

(様式1)

令和2年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 45-3	提案機関名 環境農政局農政部農業振興課
要望問題名 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の事業効果の検証	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 平成24年度から新規就農者の確保と着実な定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する事業を実施している。最近では、交付終了をむかえる方も出てきているが、その後の経営発展状況については把握できておらず、事業効果は定かでない。そのため、事業効果を検証するため、交付者の経営発展状況の事例を集め事業効果を検証するとともに定着のための課題の洗い出しをお願いしたい。	
解決希望年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター ②畜産技術センター ③水産技術センター ④自然環境保全センター
備考	

※ ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	農業技術センター	担当部所	企画経営部
対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可		
試験研究課題名 (①、②、④の場合) Ⅷ-1(3)新規参入者の経営拡大阻害要因の解明			
対応の内容等 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の効果については、平成27年度試験成績において、本県の新設農家数（2015年農林業センサス）と青年就農給付金交付者数の関係について、新設農家数の多い地域で給付実績が多いことが確認されています。また、農林水産省がH29年度に都道府県、市町村を対象に実施したアンケート調査でも、「新規就農者の確保に対して役立っている」という回答が大きな割合を占めています。これらのことから、上記資金（給付金）は、就農までの過程に一定の効果があると推測されます。 一方、ご要望にありました、就農後の経営発展については、順調に発展している事例ばかりではなく、離農している事例も散見されています。今後の農業就業人口の減少は確実で、地域農業の担い手として新規参入者へ期待するところは大きく、就農後の経営発展に関する課題は重要と考えます。 そこで、上記研究課題に、小課題を設定し、新規就農者の定着、経営発展を阻害する要因解明に取り組みます。事例調査から、上記を明らかとし、就農までの支援やその後の支援策へフィードバックしたいと考えます。なお、調査対象は、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の交付者のうち、親元就農や就職就農を除く、農外からの新規参入者としします。			
解決予定年限	①1年以内 ②2～3年以内 ③4～5年以内 ④5～10年以内		
備考			